

# 防災教育の観点からみた災害報道の課題

－2004年インド洋津波災害を事例として－

群馬大学工学部建設工学科 金井昌信

群馬大学工学部建設工学科 片田敏孝

## 1. はじめに

防災教育は、住民に対して、単に防災意識やリスク認知を高めるだけではなく、来るべき災害に備えた行動を促したり、災害発生危険時において適切な避難行動を促したりといった具体的な行動を促すことが必要である。防災の目的が被害の最小化であるならば、意識の変容のみでなく、このような行動の変容が必要不可欠であるといえる。

これまでも住民に対する防災教育は様々な手法を用いて数多く実施されてきた。その結果を概観すると、防災教育を受けた住民に対しては効果があったという報告がほとんどである<sup>1),2)</sup>。しかし、ここで最も問題となるのは、防災教育を受けてくれない人の存在である。すなわち、災害に対する意識が低く、防災教育を実施する機会を設けても、参加してくれない、または参加することのできない住民に対して、どのように接触し、どのような教育プログラムをとることによって、災害に対する備えを実行してもらおうのかが、防災教育を実施するうえでの課題の一つといえよう。

本稿では、そのような災害に対する意識の低い住民であっても、比較的容易に接触可能な情報取得手段として、メディアによる災害報道に着目する。メディアによる災害報道は、被災地の住民に対しては、被災の最中における適切な行動を促したり、事実を報道することで不安の解消を促す効果が期待される<sup>3)</sup>。その一方で、被災地以外の住民にとって、被災地の状況を災害報道を通して視聴することは、災害が発生した際にはどのような状況になるのか、何が問題となるのかを知る機会となり得る。以上のような観点のもと、被災地以外の住民に対する災害報道の防災教育効果について検討することが本稿の目的である。具体的には、2004年に発生したインド洋津波災害に関する報道を事例に、津波危険地域である和歌山県沿岸部の住民を対象にアンケート調査を実施し、その結果からインド洋津波に関する報道を視聴したことによる津波に関する知識、態度、行動の変化を把握することによって、災害報道の防災教育効果について検討した。

## 2. 概要

### (1) 調査概要

インド洋津波発生後、約半年が経過した平成17年8～9月に、和歌山県の沿岸19市町の住民を対象にアンケート調査を実施した。調査は、19市町の各防災担当部署に調査用紙を200票ずつ送付し、各市町の防災担当者に地域住民への配布・回収を依頼した。調査票は合計で3,800票を配布し、2,941票を回収した(回収率:77.4%)。調査項目は、インド洋津波発生以前の津波への関心・危機意識、インド洋津波に関する報道の視聴態度・報

道内容の記憶量，調査時における危機意識・津波に関する知識・避難意向・津波への備えの実態などである。

## (2) 調査対象地域の概要

調査対象地域である和歌山県沿岸部はリアス式海岸に囲まれており，過去にも津波災害で甚大な被害を受けてきた。内閣府中央防災会議の発表によると，今後その発生が懸念されている東南海・南海地震津波によって大きな被害生じると予測されている地域である。

## (3) 2004年インド洋津波災害とそのメディア報道の概要

2004年12月26日，インドネシア・スマトラ島沖でM9.3という巨大地震が発生した。そして，その地震に伴い発生した巨大津波によって，インドネシアやインド，スリランカなどのインド洋沿岸の多くの国々が被害を受け，合計で約23万人の死者・行方不明者をだす大災害となった。そして，その被災状況は，発生直後からTVなどのメディアによって，世界各国で連日のように数多く報道された。また，その報道内容の特徴としては，観光客の撮影した被災時の状況に関する映像（例えば村に巨大津波が迫ってくる映像や，大木が濁流にのって流される映像など）が数多く放送されたことが挙げられる。

## 3. インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識とサンプルの分類

図-1に，インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識として，津波に対する関心と被害想定に関する意識について示す。これより，調査対象が沿岸市町住民であることから，80%以上の回答者がインド洋津波に関する報道を視聴する以前から津波に対して関心を持っていたことがわかる。また，半数以上の回答者は，将来発生することが予測されている津波によって自宅が被害にあうと思っていたこともわかる。

ここで，報道視聴後の津波に対する知識や態度は，視聴以前の意識に影響されるものと考えられるため，図-1の結果をもとに，以下のようにサンプルの分類を行った。

**事前(高)**：インド洋津波発生以前

から津波が発生した場合には，自宅が被害にあうと思っていた住民

**事前(中)**：インド洋津波発生以前

には自宅が津波によって被害にあうとは思っていなかったものの，津波に対して関心を持っていた住民

**事前(低)**：インド洋津波発生以前

には自宅が津波によって被害にあうとは思

ておらず，津波に対して関心も持っていなかった住民

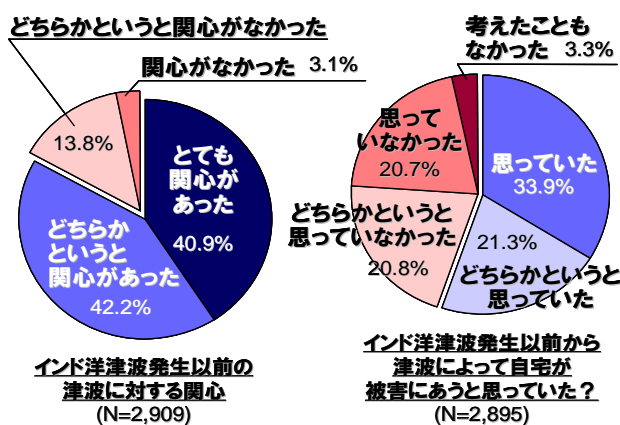


図-1 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する関心・被害想定に関する意識

以下、この分類ごとに各分析を行うことで、インド洋津波に関するメディア報道の効果を計測する。

#### 4. インド洋津波に関する報道の視聴態度

図-2 に、インド洋津波に関するメディア報道視聴以前の津波に対する意識別インド洋津波に関する報道の視聴態度を示す。これより、報道視聴以前の意識が高かった住民ほど、インド洋津波に関する報道に関心を持って積極的に視聴しており、また自分の住む街にいつ発生するかもしれない津波のことを意識して視聴していたことがわかる。これより、事前の意識が報道に対する肯定的な視聴態度を促すことが確認された。なお、以下の分析では、回答者のインド洋津波に関する視聴態度に関する代理指標として、“自分の街での津波のことを意識して見たか”という問に対する回答を用いることとする。

#### 5. 報道を視聴したことによる津波に関する知識の変化

図-3 に、調査実施時点における津波に関する知識について示す。ここで取り上げた津波知識に関する①から⑥の項目は、すべて誤りであるため、「そう思わない」という回答が正しい知識を有していることになる。これより、すべての項目において、正しい知識を有している回答者は多くないことが見て取れる。特に、①と②の津波襲来時の状況に関する知識についてみると、「そう思わない」という正しい知識を有している回答者の割合は、ともに 1/4 程度と低い値となっており、多くの回答者は、津波発生メカニズムについて正しい知識を持っていないものと推察される。また、③の津波襲来と情報の関係に関する知識をみると、「そう思う」と「どちらかとそう思う」という誤った知識を持った回答者の割合が全体で 58.4%と半数を超え

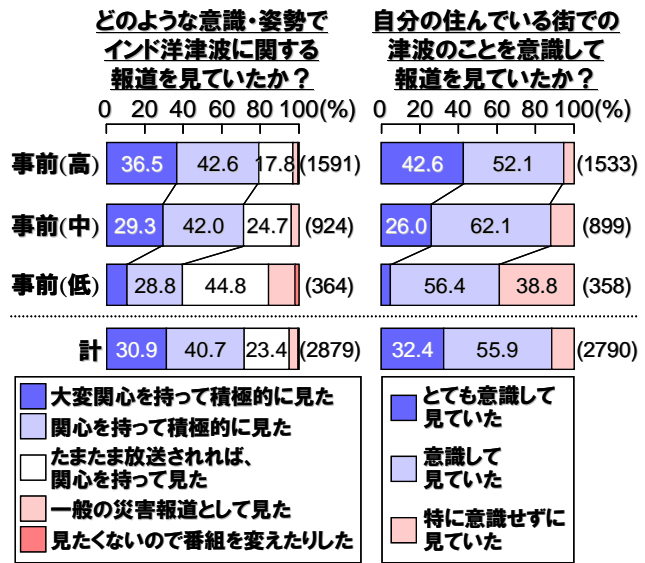


図-2 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別報道視聴態度

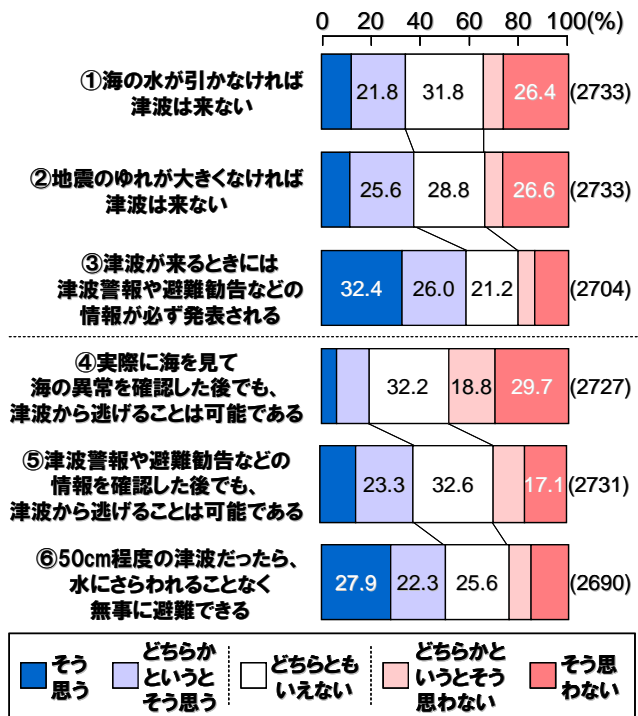


図-3 調査実施における津波に関する知識

ており、津波避難に関する“過剰な情報依存”の状況にあるものと指摘することができる。これらの誤った知識は、住民の津波避難を阻害する要因となり得ると考えられ、改善が必要であるといえる。

それでは、このような誤った津波知識の改善に対する報道効果はあったのであろうか。図-3 の回答結果を数値化（「そう思う」を-2点、「そう思わない」を+2点とした）し、報道視聴以前の津波に関する意識別・視聴態度別に平均を算出し、その差について二元配置分散分析を行った。その結果、報道視聴以前の意識の違いによって有意な差が確認されたのは、⑤だけであり（5%有意）、他の項目では視聴以前の意識の違いによる津波に関する知識の差は認められなかった。一方、視聴態度の違いによる有意な差が認められたのは、①と②と⑥であり（すべて5%有意）、これらの項目については、報道を視聴したことによって正しい知識を得る効果があったものと考えられる。

## 6. 報道を視聴したことによる津波リスク認知の変化

報道を視聴したことによる津波リスク認知の変化を把握するために、インド洋津波に関するメディア報道視聴以前の津波に対する意識別・視聴態度別に調査実施時点における津波の発生確率に対する意識と身の危険度意識について分析した。その結果、報道視聴以前の意識にかかわらず、インド洋津波に関するメディア報道を高い意識をもって視聴していた回答者ほど、「いつ発生してもおかしくない」、津波が襲来した際には「身に危険が及ぶと思う」という回答の割合が高くなっていることが確認された。

## 7. 報道を視聴したことによる行動変容

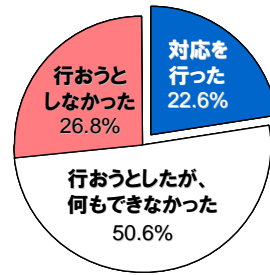
次に、インド洋津波に関する報道を視聴したことによる行動変容効果として、インド洋津波発生後の津波に対する備えの行動の実施状況を把握する。図-4 に、インド洋津波発生後から調査実施時までの間（8ヶ月間）に新たに津波に備えた行動を実施したかどうかについて示す。これより、実際に何らかの対応を行った回答者は22.6%であり、およそ半数の回答者は対応を行おうとしたが、何もできなかったと回答している。

そこで、どのような回答者が実際に対応を行ったのかをみるために、報道視聴以前の津波に対する意識別・報道を視聴した際の感想に関する項目である『自分でも何か対応をしなければ・・・』に対する回答別に報道視聴後に何らかの対応を行った回答者の割合を図-5 に示す。これより、報道視聴以前の意識の高かった回答者ほど実施率が高いという傾向は見られるものの、報道を視聴し、「自分でも対応しなければ・・・」と思った回答者ほど、より対応行動を実施していたことが見て取れる。この結果から、如何に報道視聴前の意識が低かったとしても、視聴者に興味、関心を抱かせるような内容とともに、住民自らが対応しなければならぬという強いメッセージを発信することによって、実際に対応を実施するようになる可能性は高いものと考えられる。しかしながら、報道視聴以前の意識が高く、また報道を視聴することによって「自分で対応しなければ」と強く思った回答者であっても、実際に何らかの対応を行った割合は半数にも満たないことから、メディア報道によって態度変容のみでなく行動変容まで促すためには、その報道内容としてさらに工夫が

必要であるといえる。

### 8. 地域防災に関する取り組み認知率 にみる防災教育の観点からみた災 害報道の課題

図-6 に、図-5 でも用いた報道を視  
聴した際の感想に関する項目である  
『津波の発生に備えて、自分でも何  
か対応をしておかなければ・・・』に  
対する回答別に、地域の防災に関す  
る取り組みとして津波浸水予測図と津  
波防災に関する勉強会やシンポジウ  
ムを取り上げ、それぞれについて、  
公表または開催されていることを知  
っているかについて示す。これより、  
「わからない」という回答の割合が  
高くなっていることがわかる。この  
うち、津波浸水予測図については、  
インド洋津波発生後から本調査を実  
施するまでの間である平成 17 年 4 月  
から、和歌山県内の全沿岸市町につ  
いて和歌山県庁のホームページにて  
公開している（なお、和歌山県庁の  
ホームページで公表される以前は、  
地域によって公表状況は異なってい  
た）。それにもかかわらず、報道を  
視聴して「自分でも何か対策をして  
おかなければ・・・」と思った回答者  
のうち 26.7%が津波浸水予測図を公表  
しているのかどうか「わからない」  
と回答しているのは、各回答者の情  
報検索意欲の低さだけでなく、津波  
浸水予測図が公表されたことに関す  
る情報の提供方法に問題があったも  
のと推察される。地域の勉強会につ  
いても、インド洋津波発生後から調  
査実施時までの間にどこでどのよう  
な取り組みが実施されたのかをすべ



インド洋津波発生後から調査実施時までの間に、  
に何に津波に備えた対応を行ったか？  
(N=2,828)

図-4 インド洋津波に関する報道視聴後から調査時までの  
期間における津波に備えた対応の実施状況

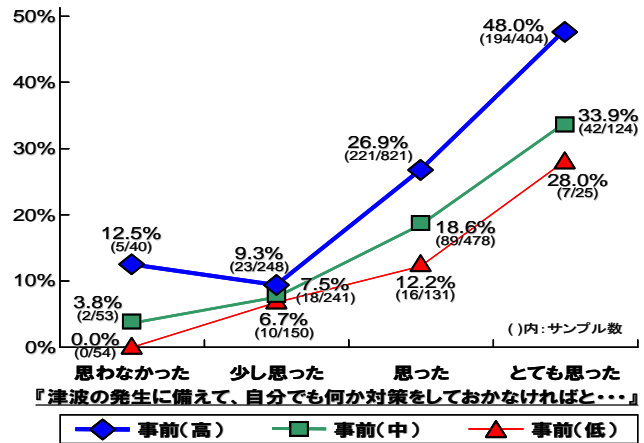


図-5 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する  
意識別・報道視聴時の感想別報道視聴後の対応実施率

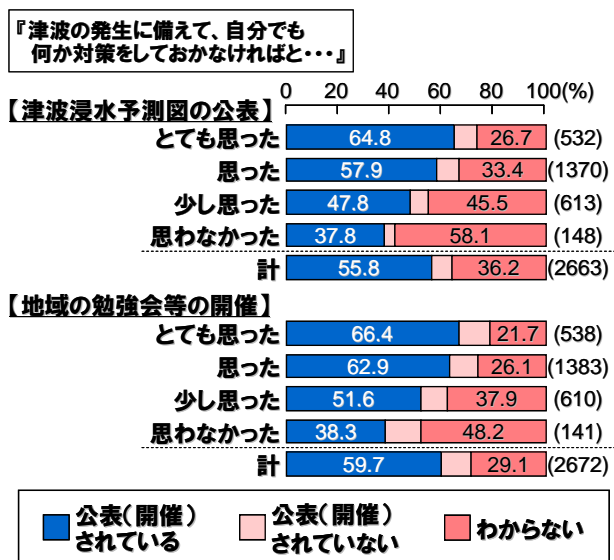


図-6 報道視聴時の感想別地域での  
津波防災に関する取り組み公表・開催認知率

て把握することはできなかったが、「開催されている」という回答が半数を超えていることから、勉強会等は各地で開催されていたものの、その情報は広く伝わっていなかった可能性が高いものと推察される。

以上の結果は、図-4 において約半数の回答者が、「何らかの対応を行おうとしたが、何もできなかった」のは、何か対応を行おうとはしたものの、何を実施してよいのかわからない、または何を実施すればよいかはわかっている、その対策を実施するための具体的な手だてがわからなかったからである可能性を示唆するものと考えられる。そのため、災害報道に防災教育効果を求めるならば、現状の報道内容に加えて、対応行動に関する具体的な情報を提供することが必要であろう。たとえば、今回のインド洋津波に関する報道として、日本でもいつあのような大津波が襲来するかもしれない危険性を指摘し、各地域の津波浸水想定図や自治体が作成している津波襲来時の 3D アニメーションなどを放送し、さらに、このような状況に備えてどんな対策をとるべきかを伝え、そして、その対策をするための具体的な方法まで提示することを、もっと多くの時間を割いて報道していたとしたら、本調査結果で得られた対策実行率はもっと高いものとなっていたのではないだろうか。

## 9. おわりに

本稿で事例として取り上げたインド洋津波災害のように、世界的規模で発生した大災害に関する報道は、被害のカタストロフィー性等によって、その報道内容にかかわらず、一時的には多くの住民の注意を引きつけるものといえる。そのため、普段であれば津波防災などにまったく興味関心がなかった住民であったとしても、メディアを通してそれらの情報に必ず接触する機会が生まれる。そして、このような危険地域に居住しているにもかかわらず防災意識の低い住民こそ、防災教育を通してその意識の変容を促さなければならない相手であることを考えると、大災害発生時は、普段であれば簡単に接触することのできないが“真に情報を伝えたい受け手”に、比較的容易に接触することのできる数少ない機会と捉えることもできる。そのため、そのような大災害が不幸にも発生してしまった場合には、より多くの住民に対して効果的な防災教育を行う機会とすることができるよう、地域の自治体と連携を取りながら、災害報道の内容を検討することも必要ではないだろうか。

## 参考文献

- 1) 例えば、吉川肇子、他：防災ゲーム「ぼうさいダック」の開発、日本災害情報学会第 7 回研究発表会予稿集、pp.307-310、2005.
- 2) 例えば、阿部真理子・目黒公郎：保育園の防災力向上に関する研究 — 保育園での防災ワークショップ —、土木学会、第 60 回年次学術後年回概要集(CD-ROM)、4-001、2005.
- 3) 廣井脩：災害情報と社会心理、北樹出版、2004.
- 4) 竹下俊郎：メディアの議題設定機能、学文社、1998.